

財務状況把握の結果概要

(対象年度:平成28年度)

東海財務局 静岡財務事務所
静岡財務事務所財務課

都道府県名	団体名
静岡県	湖西市

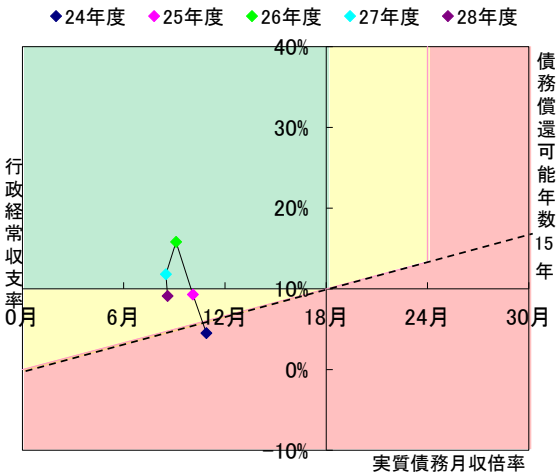
財政力指数	1.01	標準財政規模(百万円)	14,443
H29.1.1人口(人)	60,363	平成28年度職員数(人)	488
面積(K㎡)	86.56	人口千人当たり職員数(人)	8.1

＜人口構成の推移 (単位:人)

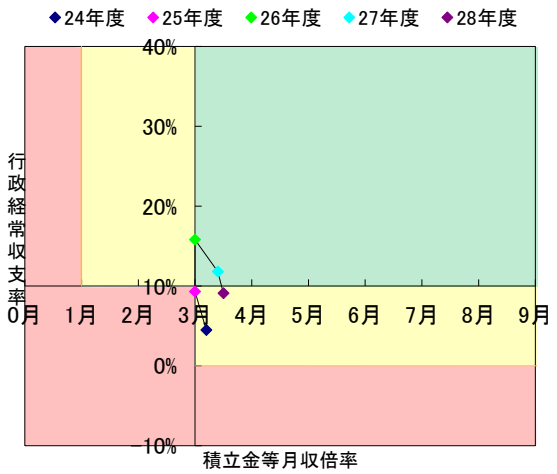
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	60,994	8,862	14.5%	41,023	67.3%	11,035	18.1%	2,030	6.0%	16,472	49.1%	14,918	44.4%
22年国調	60,107	8,550	14.3%	38,431	64.3%	12,778	21.4%	1,575	5.1%	14,966	48.8%	14,131	46.1%
27年国調	59,789	8,080	13.6%	36,227	61.0%	15,079	25.4%	1,554	5.1%	14,661	48.3%	14,155	46.6%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	静岡県平均		13.0%		59.2%		27.8%		3.9%		33.2%		62.9%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	その他

積立低水準	
-------	--

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

収支低水準	
-------	--

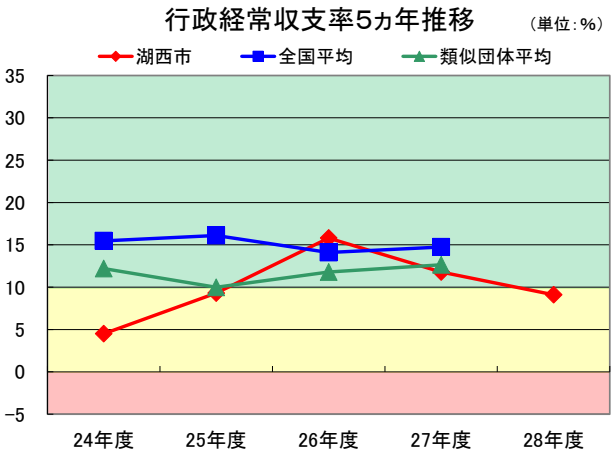
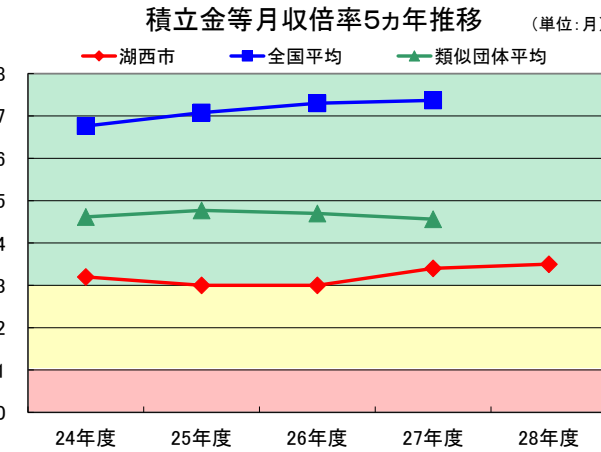
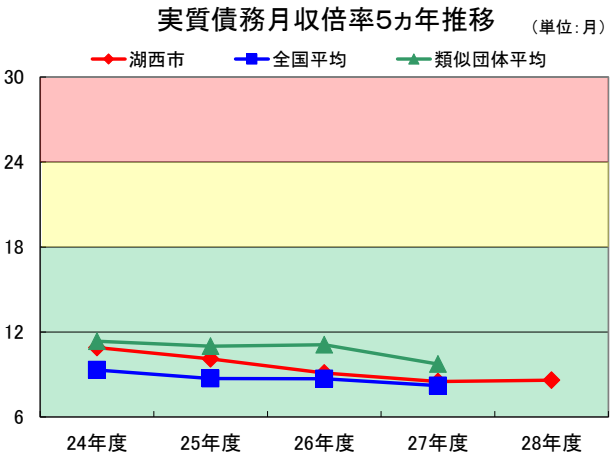
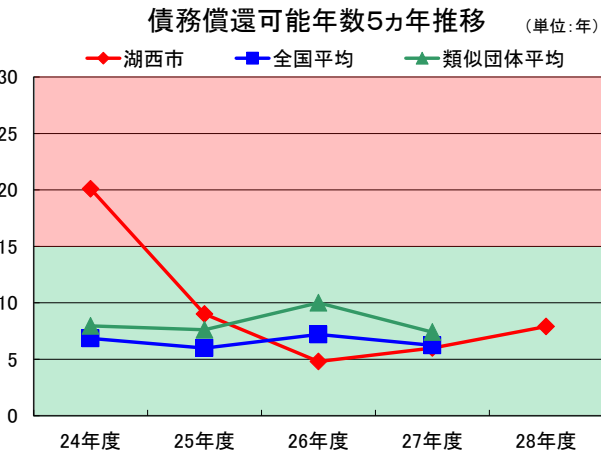
【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

該当なし	✓
------	---

◆財務指標の経年推移
＜財務指標＞

類似団体区分
都市Ⅱ-2

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 静岡県 平均値
債務償還可能年数	20.1年	9.0年	4.8年	6.0年	7.9年	7.4年	6.2年	6.5年
実質債務月収倍率	10.9月	10.1月	9.1月	8.5月	8.6月	9.7月	8.2月	9.0月
積立金等月収倍率	3.2月	3.0月	3.0月	3.4月	3.5月	4.6月	7.4月	4.9月
行政経常収支率	4.5%	9.3%	15.8%	11.8%	9.1%	12.6%	14.7%	13.9%

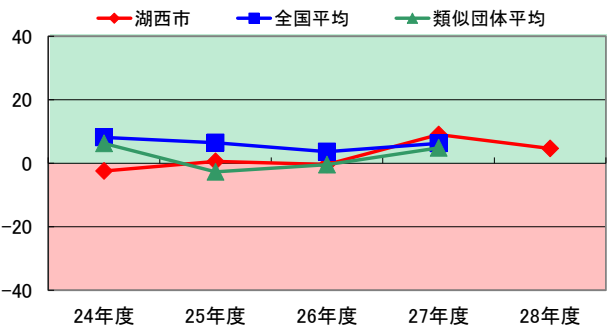


＜参考指標＞

(28年度)

健全化判断比率	湖西市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.82%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.82%	30.00%
実質公債費比率	6.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	31.1%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5ヵ年推移
(単位:億円)



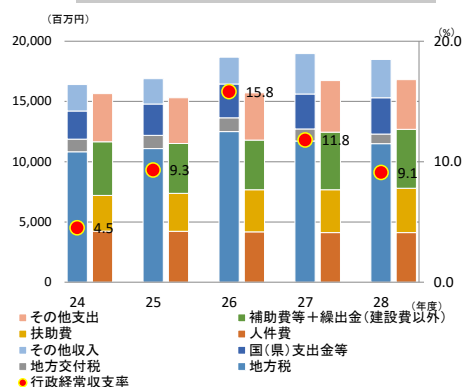
※ 基礎的財政収支 = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)}
- {歳出 - (公債費 + 基金積立)}
※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、27年度の類型区分による。
※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

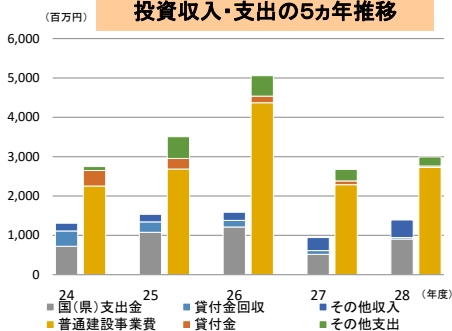
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	類似団体平均値 (27年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	10,815	11,092	12,500	11,715	11,490	62.1%	10,771	44.5%
地方譲与税・交付金	1,125	1,164	1,239	1,756	1,584	8.6%	1,938	8.0%
地方交付税	1,064	1,095	1,145	1,012	813	4.4%	5,319	22.0%
国(県)支出金等	2,323	2,600	2,807	2,889	2,995	16.2%	4,866	20.1%
分担金及び負担金・寄附金	275	157	154	819	615	3.3%	362	1.5%
使用料・手数料	547	552	552	564	565	3.1%	583	2.4%
事業等収入	253	230	275	213	427	2.3%	385	1.6%
行政経常収入	16,402	16,888	18,671	18,968	18,490	100.0%	24,224	100.0%
人件費	4,240	4,223	4,177	4,122	4,119	22.3%	4,590	19.0%
物件費	3,303	3,104	3,313	3,703	3,561	19.3%	4,190	17.3%
維持補修費	414	426	363	360	371	2.0%	280	1.2%
扶助費	2,965	3,159	3,491	3,548	3,672	19.9%	5,461	22.5%
補助費等	2,553	2,397	2,308	2,792	2,877	15.6%	3,226	13.3%
繰出金(建設費以外)	1,898	1,735	1,823	1,991	2,022	10.9%	3,011	12.4%
支払利息	285	259	231	211	183	1.0%	289	1.2%
(うち一時借入金利息)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(1)	
行政経常支出	15,657	15,302	15,706	16,728	16,806	90.9%	21,048	86.9%
行政経常収支	744	1,586	2,964	2,241	1,684	9.1%	3,176	13.1%
特別収入	173	190	262	189	208		322	
特別支出	1	1	23	2	0		104	
行政収支(A)	916	1,775	3,203	2,428	1,891		3,394	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	721	1,078	1,211	517	907	65.2%	949	47.5%
分担金及び負担金・寄附金	1	2	1	1	1	0.1%	94	4.7%
財産売却収入	189	58	116	65	21	1.5%	86	4.3%
貸付金回収	391	267	169	94	35	2.5%	490	24.5%
基金取崩	5	131	88	267	426	30.6%	380	19.0%
投資収入	1,307	1,536	1,585	943	1,391	100.0%	1,999	100.0%
普通建設事業費	2,257	2,688	4,369	2,290	2,727	196.1%	3,995	199.8%
繰出金(建設費)	—	—	—	—	—	0.0%	49	2.4%
投資及び出資金	—	—	—	—	—	0.0%	138	6.9%
貸付金	389	266	168	94	35	2.5%	488	24.4%
基金積立	105	555	521	294	234	16.8%	524	26.2%
投資支出	2,751	3,508	5,058	2,677	2,996	215.4%	5,194	259.8%
投資収支	▲1,444	▲1,972	▲3,473	▲1,734	▲1,605	▲115.4%	▲3,195	▲159.8%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,361 (909)	1,627 (982)	2,071 (520)	1,559 (748)	1,427 (427)	100.0%	2,877 (1,064)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	1,361	1,627	2,071	1,559	1,427	100.0%	2,877	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,965 (511)	1,854 (669)	1,824 (745)	1,653 (677)	1,435 (737)	100.6%	2,723 (746)	94.6%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	1,965	1,854	1,824	1,653	1,435	100.6%	2,723	94.6%
財務収支	▲604	▲228	247	▲94	▲8	▲0.6%	155	5.4%
収支合計	▲1,132	▲426	▲23	599	278		354	
償還後行政収支(A-B)	▲1,049	▲80	1,379	775	456		671	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	14,946 (18,259)	14,282 (18,032)	14,251 (18,278)	13,499 (18,184)	13,346 (18,176)		19,942 (28,629)	
積立金等残高	4,348	4,346	4,756	5,382	5,467		9,447	

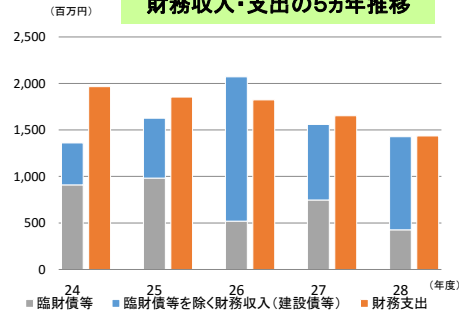
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



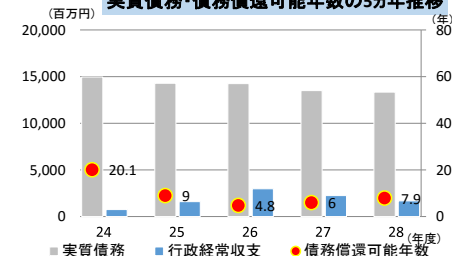
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【結論】

債務償還能力はやや注意すべき状況にあると考えられる。

【理由】

○ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率が診断基準である18.0月を下回っており、債務の水準は問題ないと考えられる。

○フロー面（償還原資の獲得状況）

行政経常収支率が診断基準である10.0%を下回っており、償還原資の獲得状況はやや注意すべき状況にあると考えられる。

【財務指標】（平成28年度）

（診断基準）

・実質債務月収倍率	:	8.6月	<	18.0月
・債務償還可能年数	:	7.9年	<	15.0年
・行政経常収支率	:	9.1%	<	10.0%

資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰り余力の水準）とフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【結論】

資金繰り状況はやや注意すべき状況にあると考えられる。

【理由】

○ストック面（資金繰り余力の水準）

積立金等月収倍率が診断基準である3.0月を上回っており、資金繰り余力の水準は問題ないと考えられる。

○フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率が診断基準である10.0%を下回っており、経常的な資金繰りの余裕度はやや注意すべき状況にあると考えられる。

【財務指標】（平成28年度）

（診断基準）

・積立金等月収倍率	:	3.5月	≥	3.0月
・行政経常収支率	:	9.1%	<	10.0%

財務の健全性等に関する事項①

【収支系統】

○過去、収支低水準となっていた理由・背景

(1)収支低水準該当年度

平成24年度：行政経常収支率4.5% 債務償還可能年数：20.1年

(2)過去、収支低水準となっていた理由・背景

平成21年度以降、リーマンショックの影響により法人市民税収が大幅に落ち込み、行政経常収支率が診断基準の10.0%を下回って推移していたが、債務償還可能年数が15.0年を下回っていたため収支低水準に該当していなかった。しかしながら、当市は海に面した立地のため東日本大震災の影響で沿岸部の地価が下落しており、平成24年度に行われた固定資産(土地・家屋)の評価替え及び企業の設備投資抑制の影響から、固定資産税が減少(前年度比▲464百万円)したことで、収支がさらに悪化し、債務償還可能年数が診断基準の15.0年を上回り収支低水準となった。

(3)現在、財務上の問題がない、もしくは解消された理由・背景

当市は平成25年度に収支低水準を解消している。

収入面においては、企業の業績回復に伴い法人市民税及び個人市民税が増加したことで、行政経常収入が増加(前年度比+486百万円)した。一方、支出面においては病院事業への繰出金を減少させ、行政経常支出は減少(前年度比▲355百万円)した。

以上の要因により収支が改善したため、平成25年度は行政経常収支率が9.3%まで上昇し、債務償還可能年数は9.0年となり診断基準の15.0年を下回ったことから、収支低水準を解消した。また、平成28年度は法人市民税の減少により、行政経常収支率は、9.1%と診断基準を下回ったが、債務償還可能年数が7.9年と診断基準の15.0年を下回っており、収支低水準となっていないものの、やや注意を要する状況となっている。

【債務系統】

○直近5年間、債務高水準となっていない理由・背景

地方債の発行にあたって起債額が償還額を下回るようにする目標のもと地方債現在高は減少傾向にある。平成26年度～28年度は、新所原駅周辺まちづくり事業や上ノ原市営住宅建設事業等にかかる地方債発行額が増加しているが、平成26年度を除き償還額を下回る起債に抑えていることに加えて、土地開発公社にかかる有利子負債相当額が減少傾向にある。また、実質債務の控除項目である積立金等残高は積立系統に記載のとおり増加傾向にあり、平成25年度以降実質債務は一貫して減少し、平成28年度の実質債務月収倍率は8.6月と診断基準の18.0月を下回っており、債務高水準となっていない。

【参考：実質債務(＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等)】

【積立系統】

○直近5年間、積立低水準となっていない理由・背景

当市では一般財源の減収に対応するため、財政調整基金残高を標準財政規模の20%以上(30億円程度)を確保するという市独自のルールを設けている。この目標に向けて恒常的な基金の取崩しを抑制しており、財政調整基金は平成26年度以降一貫して増加している。他方、特定目的基金については平成26年度に大型公共事業に備えて公共施設整備基金に519百万円積立て、平成27年度よりふるさと応援基金を創設しふるさと納税の寄付金を積み立てていたため、平成27年度までは一貫して増加していた。このため積立金等残高は平成26年度以降増加傾向にある。

以上のことから、積立金等月収倍率は基準の3.0月を上回る3.5月となっており、積立低水準となっていない。

財務の健全性に関する事項②

【今後の見通し】

■収支計画策定の有無及び計画名

計画名：中期財政計画及び中期財政見通し（見直し仮）

計画策定：平成29年1月

計画期間：平成29年度～31年度、見通し：平成32年度～33年度

【債務償還能力】

①ストック面（債務の水準）

平成33年度の地方債現在高は16,510百万円と平成28年度から減少（▲1,666百万円）する見通しである。これは、大倉戸茶屋松線整備事業やごみ処理施設建設事業が本格化する見込みであるものの、地方債の起債にあたっては起債額が償還額を下回るようにすること及び当年度の公債費負担比率を前年度県平均以下にするという方針を今後も継続していくためである。また、実質債務の控除項目である積立金等残高については後述のとおり減少する見通しである。

こうしたことから、平成33年度の実質債務月収倍率については9.8月となる見込みであり、診断基準となる18.0月を下回っていることから債務の水準は問題ない見通しである。

②フロー面（償還原資の獲得状況）

収入面では、人口減少により個人市民税が減少する見込みであることに加え、法人税割の改正見込みの影響から平成33年度の地方税収入は減少する見通しである。そのほか、地方交付税収入は合併算定替が平成31年度末に終了することから減少する見通しである。一方で、消費税増税を見込み地方消費税交付金は増加する見通しである。こうしたことから、平成33年度の行政経常収入は17,992百万円と平成28年度から減少（▲498百万円）となる見通しである。

支出面では、施設の老朽化にかかる維持補修費が増加する見込みとなっている。扶助費については子育て支援に力を入れて取り組むことから、高校生までの医療費無償化を実施する予定であることや高齢化の影響もあり増加する見込みである。一方で補助費等は、市立湖西病院本体建物の企業債償還が平成30年度に終了予定であることから病院への繰出金が企業債償還分減少する見込みであること、企業立地補助金などその他補助金も見直す予定であることから減少を見込んでおり、平成33年度の行政経常支出は16,808百万円（平成28年度比+2百万円）となる見込みである。

こうしたことから、平成33年度の行政経常収支は1,184百万円となる見込みであり、平成28年度と比較して減少（▲499百万円）し、平成28年度の行政経常収支率は6.5%と診断基準を下回り、償還原資の獲得状況はやや注意を要する見通しとなる。

【結論】

①のストック面は債務の水準に問題はないが、②のフロー面の償還原資の獲得状況がやや注意を要するため、債務償還能力の今後の見通しについてはやや注意をすべき状況にあると考えられる。

（参考）

・債務償還可能年数：長期化する見通し（平成28年度：7.9年⇒平成33年度：12.4年）

・実質債務月収倍率：上昇する見通し（平成28年度：8.6月⇒平成33年度：9.8月）

・行政経常収支率：低下する見通し（平成28年度：9.1%⇒平成33年度：6.5%）

※ヒアリング結果

ヒアリングによると、今後は中期財政計画にない大型事業（浜名湖西岸地区土地区画整理事業やごみ処理施設建設（平成31年度～）など）が本格化する見込みであるため、起債額が償還額を下回る及び当年度の公債費負担比率を前年度の静岡県平均以下にするという起債の目標は達成できなくなる見通しである。また、平成33年度には地方債現在高は16,510百万円と平成28年度比▲1,666百万円となっているが、上記大型事業のうち浜名湖西岸地区土地区画整理事業は収支計画に見込まれておらず、事業費も多額になることから地方債現在高が悪化することも考えられ、各指標のさらなる悪化も懸念される。

財務の健全性等に関する事項③

【資金繰り状況】

①ストック面（資金繰り余力の水準）

平成33年度の積立金等残高は、2,400百万円と平成28年度と比較して減少（▲3,068百万円）する見通しである。これは、財政調整基金を一般財源の減収にも対応できるように標準財政規模の20%以上（30億円程度）の残高の確保を目標として積み立てていくこととしているが、ヒアリングによると繰入金を除く歳入が減少する影響から財政調整基金を取り崩して対応する予定であり、平成33年度の財政調整基金残高は平成28年度と比較して減少（▲1,836百万円）する見通しのためである。

この結果、平成33年度の積立金等月収倍率は1.6月となり、診断基準である3.0月を下回り、フロー面の指標である行政経常収支率が10%未満となっていることから、資金繰り余力の水準は注意を要する見込みである。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「債務償還能力」における記載のとおり、行政経常収支率は悪化し診断基準の10.0%を下回り、経常的な資金繰りの余裕度はやや注意を要する見込みである。

【結論】

①のストック面の資金繰り余力の水準が注意を要する状況にあることから、資金繰り状況は注意すべきと考えられる。

【参考：各指標の今後の見通し（計画最終年度の見込み）】

- ・積立金等月収倍率：低下する見通し（平成28年度：3.5月⇒平成33年度：1.6月）
- ・行政経常収支率：低下する見通し（平成28年度：9.1%⇒平成33年度：6.5%）

【その他留意点】

○「活気あるまちづくり」に向けた市政運営について

前述のとおり、今後実施される法人税割の改正や人口減少の影響等による地方税収の減少に加えて、合併算定替えの終了による普通交付税の減少も予想され、今後の収支状況については、行政経常収支率が6.5%とやや注意を要する状況となっており収支の悪化が懸念される。こうしたなか、貴市は、「稼ぐ」取組みの強化と歳入に見合う歳出構造への転換を目指し、以下の取組みを推進することとしており、その着実な実施を通じて「活気あるまちづくり」の実現が期待される。

(1) 総合戦略における施策の実施を通じた「稼ぐ」取組みの強化

貴市は、政令指定都市である浜松市と中核市である豊橋市の両市に接しているという立地上の優位性を持ち、人口減少下において製造業労働者を比較的容易に確保できる環境にあること、また、両市と比較して工業用地の地価が安価であるため企業誘致をしやすいという強みを有しているものと考えられる。現在、企業用地を整備するため、総合戦略の具体的施策として浜名湖西岸地区土地区画整理事業に取り組んでいるところであるが、このような強みを活かし、引き続き企業誘致に取り組むことで将来の雇用の確保や地方税収の増加が期待される。しかしながら、この土地区画整理事業は収支計画に盛り込まれておらず、収支計画に想定されていない財政負担の増加が見込まれるため、将来世代への負担増加等について十分に留意のうえ、実施する必要があると考えられる。

また、貴市は、昼間人口に比べて夜間人口が少なく、貴市で働く労働者が周辺の市町で納税している状況がうかがわれる。貴市では、今後、企業誘致を推進するとともに土地区画整理事業等の宅地整備を推進し、こうした労働者の移住・定住の促進に力を入れていくこととしている。こうした取組みによる労働者の移住・定住を通じて、個人市民税・固定資産税等の地方税収を増加させることで、景気に左右されにくい一層安定した財政基盤の構築が期待される。

(2) 病院繰出金の削減を通じた歳入に見合う歳出構造への転換

市立湖西病院は、医師・看護師不足の影響から医業収益が悪化したため、一般会計からの繰出金によって赤字補てんを受けており、平成28年度の繰出比率が6.5%と比較的高い。今後も毎年10億円程度の繰出しを予定しており、一般会計の負担が継続する見込みである。一方、市民アンケートによると、貴市が住みにくいと思う理由の第2位として「医療・福祉サービスが不充実」が、市民が考える重要課題の第1位として「救急医療体制や地域医療の充実」があげられ、地域医療体制の整備が求められている。

こうしたなか、「市立湖西病院改革プラン」では、浜松医科大学に対する医師の派遣要請の継続、独自の奨学金制度の活用等により、医師・看護師の確保に努めることとしている。また、新たな専門医制度のもと、同大学等と連携して多くの専門研修プログラムを実施するため、同プログラムの実施に必要な症例数の実績等を確保することとしている。こうした取組みを通じて医師・看護師不足の解消を図ることで、医業収益の改善及び繰出金の削減が求められるほか、地域医療体制の整備につなげることが期待される。